

## 9月27日本会議

## 補正予算他を採決

### 総合リハビリテーションセンター 病院部門を市大病院化 介護保険事業を廃止

2025年、指定管理の終了時に病院部門の運営を名古屋市立大学附属病院に変更し、介護保険事業を廃止すると発表されています。今回の条例改正は、リハビリテーションセンターの病院を廃止する等の必要があるという理由で提出されました。運営主体の変更に向けて付属病院の改修工事も補正予算で提案されました。

日本共産党市議団は、財政福祉委員会の審査を通じて「①総合リハビリテーションセンター付属病院の市大化にあたっては相談から医療・訓練を経て社会復帰に至るまでの総合的で一貫性のあるリハビリテーションサービスが提供できるよう、附属病院と福祉部門の医療職が連携する仕組み、患者に関する情報共有が行われる仕組みなどを整えること」「②事業団職員、障害当事者に対して懸念を払拭するよう丁寧に説明を行うこと」要望を付して賛成しました。

## 2024年度予算編成にあたっての要望を提出



日本共産党名古屋市議団は、9月11日、河村たかし市長に対して2024年度予算編成について、要望書を提出しました。市長が対応するのは交渉会派(市会議員5人以上)に限っているた

め、市長との懇談はありませんでした。

2024年度予算編成にあたっての要望は市議団ホームページでご覧になれます。

## コロナ治療薬の負担軽減を求める緊急申し入れ



現在、全額公費となっているコロナ治療薬は、10月以降、所得に応じて自己負担となります。

治療費の自己負担が発生することで、医療費負担を恐れ、受診控えが起きることが懸念され

ます。日本共産党市議団は「コロナ治療薬の費用負担について、独自の補助制度をつくること」「国に対し、患者に対する全額公費負担を引き続き求めること」を緊急に求めました。

## 「学校給食の無償化は国の責任で」国へ要望

9月27日、みつなか美由紀議員は文科省と内閣府に学校給食無償化を国の責任で実現するよう要請しました。みつなか議員は給食費が義務教育における保護者負担の中で大きな割合を占めることなどをあげ、無償化を求めました。文科省は「無償化を実施する自治体の取り組みと成果、課題をすみやかに言い、結果を一年以内に

公表する」と回答しました。

要請では、ほかに「無償化を実施している自治体への補助」「物価高騰のなかで緊急の学校給食無償化」「物価高騰対策のための交付金を増額し、学校給食の無償化や負担軽減を支えること」も要望しました。